第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	405,924,000	400,084,114	5,839,886
		老人福祉事業収入	107,693,000	107,701,733	-8,733
		児童福祉事業収入			
		保育事業収入	873,197,000	883,039,447	-9,842,447
		就労支援事業収入	70,918,000	73,387,517	-2,469,517
		障害福祉サービス等事業収入	1,119,036,000	1,120,816,500	-1,780,500
		補助金収入			
		借入金利息補助金収入	159,000	160,140	-1,140
		経常経費寄附金収入	2,347,000	2,346,650	350
		受取利息配当金収入	21,000	18,197	2,803
		その他の収入	21,180,000	21,391,956	-211,956
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	2,600,475,000	2,608,946,254	-8,471,254
	支出	人件費支出	1,722,873,000	1,724,599,967	-1,726,967
		事業費支出	402,085,000	390,413,567	11,671,433
		事務費支出	226,851,000	220,944,135	5,906,865
		就労支援事業支出	81,443,000	82,632,670	-1,189,670
		利用者負担軽減額	4,825,000	4,925,380	-100,380
		支払利息支出	6,946,000	6,943,063	2,937
		その他の支出	12,463,000	12,469,751	-6,751
		法人税、住民税及び事業税支出			
		流動資産評価損等による資金減少額			
		事業活動支出計(2)	2,457,486,000	2,442,928,533	14,557,467
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		142,989,000	166,017,721	-23,028,721
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	912,000	912,000	
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入	190,000,000	190,000,000	
		固定資産売却収入	30,000	47,020	-17,020
		その他の施設整備等による収入			
		施設整備等収入計(4)	190,942,000	190,959,020	-17,020
	支出	設備資金借入金元金償還支出	60,632,000	60,632,000	
		固定資産取得支出	227,184,000	227,104,345	79,655
		固定資産除却・廃棄支出	11,000	11,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	636,000	636,000	
		その他の施設整備等による支出	181,000	179,656	1,344
		施設整備等支出計(5)	288,644,000	288,563,001	80,999
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-97,702,000	-97,603,981	-98,019
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入	44,126,000	43,971,672	154,328
		事業区分間長期借入金収入			
		拠点区分間長期借入金収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		事業区分間繰入金収入			
		拠点区分間繰入金収入			
		サービス区分間繰入金収入			
		その他の活動による収入	372,000	372,000	
		その他の活動による収入計(7)	44,498,000	44,343,672	154,328
	支	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		投資有価証券取得支出			
		積立資産支出	142,774,000	142,768,890	5,110
		事業区分間長期貸付金支出			
		拠点区分間長期貸付金支出			
		事業区分間長期借入金返済支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出	事業区分間繰入金支出			
		拠点区分間繰入金支出			
		サービス区分間繰入金支出			
		その他の活動による支出	586,000	557,800	28,200
		その他の活動支出計(8)	143,360,000	143,326,690	33,310
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-98,862,000	-98,983,018	121,018
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-53,575,000	-30,569,278	-23,005,722

前期末支払資金残高(12)	611,827,000	611,835,247	-8,247
当期末支払資金残高(11)+(12)	558,252,000	581,265,969	-23,013,969

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	400,084,114	398,756,044	1,328,070
		老人福祉事業収益	107,701,733	114,856,095	-7,154,362
		保育事業収益	883,039,447	854,457,386	28,582,061
		就労支援事業収益	73,387,517	71,826,638	1,560,879
		障害福祉サービス等事業収益	1,120,816,500	1,081,672,364	39,144,136
		補助金収益			
		経常経費寄附金収益	2,346,650	400,000	1,946,650
		その他の収益	330,843	328,842	2,001
		サービス活動収益計(1)	2,587,706,804	2,522,297,369	65,409,435
	費用	人件費	1,743,657,909	1,652,757,611	90,900,298
		事業費	390,425,916	374,090,379	16,335,537
		事務費	220,960,792	216,974,445	3,986,347
		就労支援事業費用	82,803,200	80,032,389	2,770,811
		その他の費用			
		利用者負担軽減額	4,925,380	5,484,622	-559,242
		減価償却費	135,258,070	144,737,710	-9,479,640
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,799,137	-25,560,490	2,761,353
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
		その他の費用			
		サービス活動費用計(2)	2,555,232,130	2,448,516,666	106,715,464
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		32,474,674	73,780,703	-41,306,029
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	160,140	213,520	-53,380
		受取利息配当金収益	18,197	17,256	941
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	21,061,113	16,084,446	4,976,667
		サービス活動外収益計(4)	21,239,450	16,315,222	4,924,228
	費用	支払利息	6,943,063	7,179,502	-236,439
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用	12,469,751	12,303,234	166,517
		サービス活動外費用計(5)	19,412,814	19,482,736	-69,922
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,826,636	-3,167,514	4,994,150
経常増減差額(7)=(3)+(6)			34,301,310	70,613,189	-36,311,879
特別増減の	収益	施設整備等補助金収益	912,000	2,818,000	-1,906,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益	47,017	39,998	7,019
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
		事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		サービス区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)	959,017	2,857,998	-1,898,981
	費	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	11,008	21,302,719	-21,291,711
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-4	-1	-3
		国庫補助金等特別積立金積立額	912,000	2,818,000	-1,906,000
		災害損失			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2022年 4月 1日（至）2023年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	用	事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 サービス区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 サービス区分間固定資産移管費用 その他の特別損失			
		特別費用計(9)	923,004	24,120,718	-23,197,714
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		36,013	-21,262,720	21,298,733
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			34,337,323	49,350,469	-15,013,146
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			34,337,323	49,350,469	-15,013,146
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		1,451,964,037	1,487,512,568	-35,548,531
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,486,301,360	1,536,863,037	-50,561,677
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)		39,846,000	16,580,000	23,266,000
	その他の積立金積立額(19)		117,222,000	101,479,000	15,743,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		1,408,925,360	1,451,964,037	-43,038,677

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

2023年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	679,685,505	705,510,399	-25,824,894
現金預金	395,445,975	418,637,158	-23,191,183
有価証券			
事業未収金	262,034,209	264,264,631	-2,230,422
未収金			
未収補助金	16,035,613	14,043,969	1,991,644
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料			
立替金			
前払金			
前払費用	6,159,708	8,554,641	-2,394,933
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産	10,000	10,000	
徴収不能引当金			
固定資産	4,130,569,954	3,945,067,076	185,502,878
基本財産	2,952,688,230	2,858,440,954	94,247,276
土地	919,548,289	919,548,289	
建物	2,033,139,941	1,938,892,665	94,247,276
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産	1,177,881,724	1,086,626,122	91,255,602
土地	18,964,239	18,964,239	
建物	25,059,798	26,596,465	-1,536,667
構築物	35,315,356	35,862,104	-546,748
機械及び装置	10,990,948	12,980,053	-1,989,105
車輌運搬具	12,255,771	10,885,948	1,369,823
器具及び備品	44,906,646	45,437,052	-530,406
建設仮勘定			
有形リース資産	1,696,000	2,332,000	-636,000
権利	2,339,838	2,339,838	
ソフトウェア	746,154	1,258,877	-512,723
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	285,029,245	266,924,042	18,105,203
長期預り金積立資産			
人件費積立資産			
修繕積立資産	11,300,000	11,300,000	
備品等購入積立資産	11,858,000	11,031,000	827,000
措置施設繰越特定積立資産			
保育所繰越積立資産			
保育所施設・設備整備等積立資産	102,900,000	107,400,000	-4,500,000
施設整備等積立資産	424,404,000	407,814,000	16,590,000
工賃変動積立資産	3,230,000	3,230,000	
設備整備等積立資産	8,361,779	7,361,779	1,000,000
借入金償還積立資産	8,700,000	19,100,000	-10,400,000
経営安定基金積立資産	70,433,000	70,433,000	
法人運営積立資産	98,574,000	24,715,000	73,859,000
差入保証金	707,800	522,000	185,800
長期前払費用	59,150	88,725	-29,575
その他の固定資産	50,000	50,000	
資産の部合計	4,810,255,459	4,650,577,475	159,677,984

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	224,601,887	220,024,435	4,577,452
短期運営資金借入金			
事業未払金	65,515,709	58,543,505	6,972,204
その他の未払金			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金	62,374,000	59,998,000	2,376,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1年以内返済予定リース債務	636,000	636,000	
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金		179,656	-179,656
未払費用	20,879,421	17,188,275	3,691,146
預り金	3,022,405	8,565,322	-5,542,917
職員預り金	9,002,001	9,376,550	-374,549
前受金			
前受収益		1,500	-1,500
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金	63,172,351	65,535,627	-2,363,276
その他の流動負債			
固定負債	1,302,791,245	1,158,330,042	144,461,203
設備資金借入金	1,016,702,000	889,710,000	126,992,000
長期運営資金借入金			
リース債務	1,060,000	1,696,000	-636,000
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
退職給付引当金	285,029,245	266,924,042	18,105,203
長期未払金			
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	1,527,393,132	1,378,354,477	149,038,655
純資産の部			
基本金	796,376,327	796,376,327	
基本金	796,376,327	796,376,327	
国庫補助金等特別積立金	337,799,861	361,497,855	-23,697,994
国庫補助金等特別積立金	337,799,861	361,497,855	-23,697,994
その他の積立金	739,760,779	662,384,779	77,376,000
人件費積立金			
修繕積立金	11,300,000	11,300,000	
備品等購入積立金	11,858,000	11,031,000	827,000
措置施設繰越特定積立金			
保育所繰越積立金			
保育所施設・設備整備等積立金	102,900,000	107,400,000	-4,500,000
施設整備等積立金	424,404,000	407,814,000	16,590,000
工賃変動積立金	3,230,000	3,230,000	
設備整備等積立金	8,361,779	7,361,779	1,000,000
建設積立金			
借入金償還積立金	8,700,000	19,100,000	-10,400,000
経営安定基金積立金	70,433,000	70,433,000	
法人運営積立金	98,574,000	24,715,000	73,859,000
次期繰越活動増減差額	1,408,925,360	1,451,964,037	-43,038,677
次期繰越活動増減差額	1,408,925,360	1,451,964,037	-43,038,677
（うち当期活動増減差額）	34,337,323	49,350,469	-15,013,146
純資産の部合計	3,282,862,327	3,272,222,998	10,639,329
負債及び純資産の部合計	4,810,255,459	4,650,577,475	159,677,984

脚注
1．減価償却費の累計額　2,447,527,730円
2．徴収不能引当金の額

別紙１

計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法

・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法

・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

⑶ 引当金の計上基準

・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している

・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

⑵ 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

⑶ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

⑷ 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

⑷ 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。

⑸ 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

・「法人本部」

イ 愛和えるむ保育園拠点区分（社会福祉事業）

・「愛和えるむ保育園」

ウ もみじ台北保育園拠点区分（社会福祉事業）

・「もみじ台北保育園」
エ 元町保育園拠点区分（社会福祉事業）
・「元町保育園」
オ 南郷保育園拠点区分（社会福祉事業）
・「南郷保育園」
カ 西野中央保育園拠点区分（社会福祉事業）
・「西野中央保育園」
キ 愛和新穂保育園拠点区分（社会福祉事業）
・「愛和新穂保育園」
ク 愛和の里きもべつ拠点区分（社会福祉事業）
・「愛和の里きもべつ」
・「短期入所」
・「生活介護事業」
ケ 愛和の里きもべつ就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「愛和の里きもべつ就労支援事業」
コ 倶知安共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「倶知安共同生活支援事業」
サ 相談支援センターきもべつ拠点区分（社会福祉事業）
・「相談支援センターきもべつ」
シ ワークス翔就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「就労移行支援事業」
・「就労継続支援Ｂ型事業」
・「就労定着支援事業」
ス 札幌共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「共同生活援助事業」
・「地域生活支援サービス」
セ 札幌障害者就業・生活支援センター（生活支援等）拠点区分（社会福祉事業）
・「札幌障害者就業・生活支援センター（生活支援等）」
ソ 星の広場就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「就労継続支援Ｂ型事業」
・「生活介護事業」
タ 芦別共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「共同生活援助事業」
・「地域生活支援サービス」
チ 慈照ハイツ拠点区分（社会福祉事業）
・「慈照ハイツ」
ツ セボラ・コリーナ拠点区分（社会福祉事業）
・「特別養護老人ホームセボラ・コリーナ」
・「セボラ・コリーナ短期入所生活介護事業所」
テ 札幌障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）拠点区分（公益事業）
・「札幌障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）」
ト 介護予防センター元町拠点区分（公益事業）
・「介護予防センター元町」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	919,548,289	30,399,790	30,399,790	919,548,289
建物	1,938,892,665	204,332,656	110,085,380	2,033,139,941
定期預金				
投資有価証券				
合　　計	2,858,440,954	234,732,446	140,485,170	2,952,688,230

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・愛和新穂保育園

スチームコンベクション　廃棄処分により国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

システムプール　廃棄処分により国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

冷凍冷蔵庫　廃棄処分により国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

・セボラ・コリーナ

車輌（ｷｬﾗﾊﾞﾝ1773）　譲渡により国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地（基本財産）

ｾﾎﾞﾗ・ｺﾘｰﾅ、ｻﾎﾟｰﾄinｻｯﾎﾟﾛ敷地（東区北42条東19丁目854-3）	194,320,000円
愛和新穂保育園敷地（東区北9条東11丁目14）	62,794,220円
ｻﾎﾟｰﾄinｻｯﾎﾟﾛ(ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ)敷地（白石区栄通6丁目456-19）	30,399,790円

・建物（基本財産）

もみじ台北保育園園舎	105,103,992円
愛和新穂保育園園舎	88,572,310円
サポートｉｎサッポロ建物	307,618,993円
セボラ・コリーナ建物	631,495,635円
合計	1,420,304,940円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金

北洋銀行栄町支店　ｾﾎﾞﾗ･ｺﾘｰﾅ施設整備（1年以内含む）	66,250,000円
北洋銀行栄町支店　ｻﾎﾟｰﾄinｻｯﾎﾟﾛ（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）施設整備（1年以内含む）	189,366,000円
福祉医療機構　ｾﾎﾞﾗ･ｺﾘｰﾅ、ｻﾎﾟｰﾄinｻｯﾎﾟﾛ施設整備（1年以内含む）	747,360,000円
福祉医療機構　もみじ台北保育園施設整備（1年以内含む）	5,000,000円
福祉医療機構　愛和新穂保育園施設整備（1年以内含む）	4,100,000円
合計	1,012,076,000円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	919,548,289	0	919,548,289
建物（基本財産）	4,001,465,757	1,968,325,816	2,033,139,941
土地（その他の固定資産）	18,964,239	0	18,964,239
建物（その他の固定資産）	94,083,004	69,023,206	25,059,798
構築物	132,507,858	97,192,502	35,315,356
機械及び装置	47,971,181	36,980,233	10,990,948
車輌運搬具	70,235,914	57,980,143	12,255,771
器具及び備品	252,460,213	207,553,567	44,906,646
有形リース資産	3,180,000	1,484,000	1,696,000
合　　計	5,540,416,455	2,438,539,467	3,101,876,988

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	262,034,209	0	262,034,209
未収補助金	16,035,613	0	16,035,613
合　　計	278,069,822	0	278,069,822

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし